

平成23年10月3日(月) 14時00分～15時45分 江別市民会館23号室

### 外部評価作業

①06-01 自助・互助・公助のまちづくり

②06-03 国内・国際交流の推進

・出席委員

井上分科会長、洞澤委員、桑名委員、高田委員

・説明員

① 鎌田課長(市民生活課)、岩淵係長(市民生活課市民活動係)、佐々木主査(市民生活課市民活動係)

② 佐藤課長(秘書課)、川上係長(秘書課秘書係)、小林課長(生涯学習課)

・事務局(政策調整課)

鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、川島課長、稲田主査、佐藤主任、長谷川主事

### 会議録

・外部評価作業

① 政策06 市民協働によるまちづくり

施策01 自助・互助・公助のまちづくり

・14:00～14:10 鎌田施策マネージャー説明

・14:10～15:00 質疑応答・指摘・評価

～評価項目についての指摘・提言～

#### ▼施策06-01 自助・互助・公助のまちづくり

##### 【高田委員】

施策の環境変化の⑤に「市民の地域やまちづくりに対する関心が高まっており」とあるが、現在の自治会等の活動を見ると必ずしもそうとは言えないのではないかと。あまり関心が無くて、例えば役員等のなり手が無くてくじ引きで決めるという話も聞いているのが現状であるが、関心が高まっていると言えるのか。

##### 【鎌田施策マネージャー】

関心が高まっているというのは、成果指標にも表れており、また最近では独居老人等の災害時要援護者への対応といった部分で自治会の取り組みが必要だという認識が役員の間でかなり広まっており、おっしゃるとおり現実に役員等のなり手がいないというのは事実ではあるが、自治会としてやらなければならないことやその必要性は以前よりも増していると感じている役員による取り組みがかなり活発化していると捉えている。

##### 【高田委員】

必要上そういう動きもあるということだと思うが、前提としての取り組み・活動についての認識はいかがか。無関心な人がかなり増えているということが事実ではないか。

**【鎌田施策マネージャー】**

基本事業01の成果指標で、「自治会活動に参加している市民割合」も「自治会の協働テーマの取組数」も初期値に比べて向上していることから、決して衰退して右肩下がりで推移しているというようには捉えていない。

**【洞澤委員】**

施策の課題②で、「テーマ的な『NPOやボランティア活動』」とあり、言っている意味は分かるが、「テーマ的」というのが少し分かりにくい。

**【鎌田施策マネージャー】**

ここで表現したかったのは、自治会というのが地縁による結びつきで、NPOというのは特定のテーマを持って活動している団体で、それぞれが連携していけばさらにそれぞれの広がりが増えていく、という趣旨である。

**【洞澤委員】**

‘テーマ的’という表現だけだと少し読み込む必要がある。

**【桑名委員】**

何か補足していただければより分かりやすいと思う。おっしゃっている意味はその通りだと思うが、読み手側としてはどんなテーマなのか、どういう趣旨のNPOなのか、と考えるので補足あるいは漢字で補うように表現してはいかかが。

**【井上分科会長】**

後の方で「協働」という言葉が出てくる。‘テーマ的’という具体的なこういうものがあるということになってくるので、それにボランティア活動と続いてくると少し違和感がある。自治会活動の中にもボランティア活動は含まれるわけだから、その辺りがより具体的に分かるような表現の方が良いと思うので、検討いただきたい。

施策の課題①「行政の役割が生活関連型サービスに変化してきており」とあるが、本当にそうか。行政に求められる役割として生活関連型サービスの需要や要求が増えている、というのなら良いが、役割自体をそう捉えている市民はいないと思う。行政に求められる役割の中で、この比重が増えてきたという捉え方の文章にしないとニュアンスが違い過ぎるのではないか。

また課題④「活動の支援とマネジメントが必要」とあるが、ここで言うマネジメントは何を指しているのか。運営管理を指してマネジメントというのであれば、主体が行政になってしまう。マネジメントという言葉が必要なのか、適切なのか疑問を感じる。というのはさきほどの説明の中で、市民自らの活動によって仕組みづくりや協働の拡充とあったので、そのためであれば「活動の支援と協働推進の体制づくり」といったような内容が適切で、管理（マネジメント）が中心になると自助・互助・公助のすべて行政が主体と捉えられてしまう。

**【鎌田施策マネージャー】**

マネジメントという言葉を使うとおっしゃるとおり少し誤解されてしまうかもしれない。ここで言いたかったのは、活動支援と団体相互の連携をサポートあるいはコーディネートする、というニュアンスである。

**【井上分科会長】**

コーディネータ的な立場ということであれば、住民主体ということに繋がるので、言葉を検討していただきたい。

**【洞澤委員】**

達成状況の中に「自治会や市民活動団体が実施する協働事業数は増加してきている」とあるが、実施主体は自治会や市民活動団体で市としては裏からサポートするという形なのか、それとも協働で実施する形なのか、どういうものかイメージできないので実施主体について教えていただきたい。

**【鎌田施策マネージャー】**

実施主体はあくまでも自治会や市民活動団体である。例えば自治会で資源回収やゴミの清掃、公園管理、花のある街並みづくり、愛のふれあい事業などをする場合に、事業そのものは市の施策目的と合致しているので、市ではその事業について様々なサポートをしている。例えば資源回収奨励事業という形で、回収した瓶・缶1キロあたり3円を補助金として交付しているなど、行政と各団体とが協働しているという意味で使っている。

**【井上分科会長】**

成果指標の「お互いに支え合っていると感じる市民割合」が微増している。指標の向上に結び付くような具体的な協働事業があれば、達成状況にそれを記載すべきではないか。協働事業によって地域の連帯が図られ、安心した生活が送れるようになったというように。そうすると自分達が主体的に実施した事業によって、このように成果向上につながった、という読み取りができる。その方が状況を報告し、さらにそれを深めていくというこの報告書の目的に繋がっていくと思うので、文章表現のところで少し具体例を入れていただけるようにご検討願う。

**【高田委員】**

対象に「自治会」とあるが、市内全部の自治会、都市部や農村地域等に関係なく一体という意味か。それぞれ特異性があるのに、一緒に論じられるものだろうか。

**【鎌田施策マネージャー】**

括りとしては自治会という大きな括りにしている。

**【高田委員】**

地域ごとの事情があるので、単に自治会と一括りにしないよう検討する必要があるのではないか。

**【鎌田施策マネージャー】**

地域ごとに自治会それぞれと市との関わり方が変わる、という意味でよろしいか。

**【高田委員】**

例えば除雪の例であれば、かなり都市化している地域と農村地区では考え方がまるで違うと思う。

**【鎌田施策マネージャー】**

自治会それぞれが抱える問題は、自治会固有の問題であるから、当然162ある自治会すべてが異なっていると考えている。その中で、市がトータルとしてどう考えるか、

ということをここで表現しているのです、例えば地域的な違いや個々の自治会に必要なものを細かくここに掲げる、という意図のものではない。

**【井上分科会長】**

高田委員のご質問は良くわかるが、これは平成22年度の達成度報告書としてのものである、今のご意見は次の総合計画に向けた施策検討の際に地域特性を踏まえた考え方を盛り込むというようなご提言としてはいかがか。

**【高田委員】**

ただ中身を検討しないことにはどう評価していいものか。

**【洞澤委員】**

高田委員のおっしゃる地域の自治会ごとの行政需要というのは個別の政策分野を見ると分かると思う。この施策はどちらかというと、どんな問題があっても自治会だけではなくて色々な形で自助・互助・公助で、みんなで何かやるというベースが出来ているかどうかという話だと思う。みんなでやりましょうというベースが出来た上で、じゃあ個別の問題でこの地域はきちんとやれている、この地域は少し足りないという個別の政策面の話になると思う。そのもう少し手前の基礎的なレベルというか、みんなで働ける資源が地域としてあるのかどうかという話なので、逆にあまり細かい地域差は出さない方がいい。

**【高田委員】**

だが市としてはそういった意見を反映して次の予算を考えていくのであろうから、中身が何なのか検討しないと論じられないのではないかなと思う。

**【鎌田施策マネージャー】**

施策の目的はここに掲げてあるように、コミュニティ活動の活発化、ボランティア・行政・NPO・自治会等が協働してまちづくりを進める、ということであるから、この観点に立っての表現とご理解いただきたい。個別の具体的な事務事業というのは、これにさらに関連して実施されているので、委員のおっしゃられたとおり地域それぞれの要請に基づいて色々な事業が行われている。

**【高田委員】**

ではそちらで確認することにする。

**▼基本事業01 「コミュニティ活動の支援と連携」**

**【洞澤委員】**

成果指標の二つ目の「自治会の協働テーマの取組数」というのは、何をカウントしているものなのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

先ほど申し上げたような自治会との協働の取組を、例えば資源回収で1件、ごみ清掃で1件、公園管理で1件というカウントの仕方である。

**【洞澤委員】**

基本事業02の二つ目の成果指標「江別市と市民活動団体等の協働事業数」とどう違

いがあるのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

「江別市と市民活動団体等の協働事業数」は自治会以外の市民活動団体を対象としている。

**【洞澤委員】**

対象となる事業、カウントする事業はどちらも差は無いか。

**【鎌田施策マネージャー】**

団体の性格が違うので、かなり性質は異なる。

**【洞澤委員】**

表記だけ見ると全く別のものを扱っているように見える。確かに団体の性質上違いは出てくると思うが、どちらも事業数であるので表記の仕方をもう少し合わせてもいいのではないか。団体の性質によってやっている事業は違うが、数えているものは似たようなものを数えていると思うので。

**【井上分科会長】**

ここで言う事業というのは、支援をすとか、コーディネートすとかということからすると、NPOや市民活動団体の方は金銭的な補助事業のようなもの、明らかに会計をチェックするようなことを以て事業と言っているのか、そうではなくて例えばゴミ拾いを自治会がするのではなくてスポーツボランティアのようにゴミを拾っていくような、そういうイベントも一事業とするのか、という区分けができた上での事業数なのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

もっと限定的なものである。その団体の趣旨に沿った事業をトータルでカウントしている。自治会よりももっと対象が広がる。

**【井上分科会長】**

一般市民から見た場合には、イベント的なことであったり、不特定多数が参加出来たりというようなことを捉えての事業、ということか。

**【鎌田施策マネージャー】**

それぞれの団体で〇〇事業として行っている事業を一つの事業としてカウントしている。

**【井上分科会長】**

「自治会の協働テーマの取組数」は162自治会の内、例えば資源回収であればテーマが一つ、と捉えているということか。

**【鎌田施策マネージャー】**

自治会に対して補助するときに、自治会の取組テーマを類型化しており、全部で36テーマ設定している。

**【井上分科会長】**

36テーマに対して、162自治会がそれぞれ何テーマ取り組んだかカウントしており、テーマが重複しているものもカウントしているのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

そのとおりである。

**【洞澤委員】**

どうしても基本事業01の二つ目の指標「協働テーマの取組数」がどういうものを指しているのかというイメージが他の指標に比べて分かりにくい。もう少し分かりやすくしていただければと思うのだが。

**【井上分科会長】**

数の独り歩きになってしまいそうな気がする。

**【鎌田施策マネージャー】**

具体的な部分として達成状況のところに地域清掃事業や公園管理というような例を挙げているが、協働テーマと言ってしまうとなかなか馴染みが無いのかもしれない。

**【井上分科会長】**

担当の方だから説明できるが、我々が市民に質問されると答えられないので、我々でも答えられるようになると良いと思う。

**【桑名委員】**

言葉を少し言い換えると分かりやすくなる。表現を変えてしまうと今まで取った統計と違うニュアンスになってしまうかもしれないが、せっかくの指標なので、全自治会が取り組んだ数の累計など、ちょっと言葉を変えるとパッと見て文章が読み取れると思うがいかがか。

**【鎌田施策マネージャー】**

もう少し分かりやすい表現ができるかどうか検討させていただく。

**【井上分科会長】**

達成状況の後ろから二行目「今後も自治会活動を通じて市民参加の向上により」とあるが、「向上を図り、地域の連帯感の高揚を目指すとともに協働テーマへの自治会参加を促進する」と言った方が言葉として分かりやすい。

**【高田委員】**

達成状況で「役員の高齢化と長期化、若年層やアパート居住者等の未加入により加入率の横ばい傾向が見られる」と評価している割には、自治会活動が盛んであるとの担当の話だったが、整合性を欠くのではないか。

**【井上分科会長】**

加入率の横ばい傾向が見られるけれども参加市民割合も増えているので、今後はこうしたい、という記載にするとよい。高田委員の言う潜在的に見えない部分を顕在化するためには、次年度の評価では加入率等の問題をどうしていくかということも、施策の課題のところに挙げていただくということをお願いしたい。

**【鎌田施策マネージャー】**

自治会の加入率を高めることについての行政との関わりはかなり議論しなければならないことであるので、ただちにそれが次の課題になるかどうかは申し上げかねる。

**【高田委員】**

公園管理（アダプト制度）とあるが、これはどういうものか。公園管理を自治会に任せているということか。

**【鎌田施策マネージャー】**

そのとおりである。委託のような形である。

**【井上分科会長】**

アダプト制度などはこれからも特に進められると思うし、非常に良い活動の一つだと思うので、アダプト制度などの言葉の説明がこれからは求められるのではないかと。より具体的に分かる方が良いと思うので、説明を加えていただければと思う。

**▼基本事業02 「市民活動団体の支援と相互連携」**

**【桑名委員】**

基本事業01は自治会の事業がメインで、基本事業02はそれ以外という話であったが、基本事業02の対象に自治会が入っており、また成果指標の3つ目にも自治会が入っている。どのように分けており、基本事業02における自治会はどのような位置付けあるいは関わりなのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

基本事業01の方はコミュニティ活動の支援と連携なので、地域を主体としたコミュニティというように捉えており、対象は市民・自治会としている。基本事業02の方は市民活動団体の支援と相互連携ということで、市民活動団体と自治会等との連携もその中に含まれることから自治会を入れており、主体は市民活動団体になっている。その団体と行政あるいは自治会とが繋がっていく、という視点である。

**【井上分科会長】**

その説明だと、成果指標の2つ目と3つ目は「市民活動団体等と江別市」というように市民活動団体等が先に来なければおかしいのではないかと。それだけで読み取り方が変わってくる。

**【洞澤委員】**

成果指標の3つ目はなぜ累計で数えるのかが分からないので教えていただきたい。

**【鎌田施策マネージャー】**

単純に事業数で考えても良いのではないかとと思うが、新規に連携する事業が今のところ無かったので27という数字で推移している。

**【井上分科会長】**

具体的には平成22年度に行ったのはどのような事業か。

**【鎌田施策マネージャー】**

自治会が主催する講座を市民活動団体がコーディネートしたり、講座の内容・テーマに関わったりといったもの。

**【井上分科会長】**

市民活動団体が主体で自治会と連携する、ということではないのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

主体をどこに置くかというのはこの場合は問題としていない。自治会主催の場合もあれば市民活動団体が主催の場合もあるが、それに対してそれぞれが協力したかどうかと

というのが問題であり、テーマである。

**【井上分科会長】**

市民と協働するまちづくりのための講座とはどのような講座か。

**【鎌田施策マネージャー】**

例えば保健活動をしている団体が自治会の講座に行き説明や啓発するといったものである。

**【井上分科会長】**

健康づくりだと保健所や福祉部門が担当しているのではないか。

**【鎌田施策マネージャー】**

そちらでも実施しているが、市民活動団体でも行っている。市民活動団体がコーディネートして市立病院の先生を呼んで自分達で活動しているので、そういったものと自治会がタイアップしているケースもある。

**【洞澤委員】**

そのようにお聞きすると、やはり累計で数える意味が良く分からない。事業の形としては成果指標の2つ目と数え方をなぜ変える必要があるのか。27ある事業が継続でやっているものもあれば、一回だけのものもあると思うが、累計だとそれが把握できない。

**【井上分科会長】**

要するに、地域づくり・まちづくりをするのにどのように手を結んでいるか、それが広がりを持っているのかどうか、この仕組みというのは市民にとってより良いことなのだろうという思いがあるとすれば、この指標の説明は不十分ではないか。もう少し分かりやすい説明の方が良いのではないか。洞澤委員のご指摘のように、累計に何の意味があるのか、後期目標の30を達成するためにあと3つ新たにできればよいということなのか、読み取り方が難しいので、読み取れるように教えていただきたい。

**【鎌田施策マネージャー】**

単純に言えばあと3つ新規の事業が加われば目標達成となる、という趣旨の指標である。

**【洞澤委員】**

数え方として、一回だけやった事業と、去年もやって今年もまた同じ事業をやるという場合に、それは両方とも1とカウントするのか、それとも去年もやって今年もやった場合は2カウントとなるのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

27事業は初期値であり、初期値に新規事業が加わって初めてプラス1になる。

**【洞澤委員】**

全てが継続の事業で新規が加わったらそれは新しいものが加わったと分かるが、1回で終わりのものと継続のものがあつた時に、新規のもので1回のもものが加わるのと新規のもので継続のものが加わるのと意味合いが全く異なるので、何を読み取ればよいのか分からず、数値だけ先行してしまっている感じがして、実際にどれだけ市民活動団体と自治会が現在連携して活動しているのかが読み取れない。



**【鎌田施策マネージャー】**

この指標を作った時点では、意味があったのだと思うが現時点でどれだけの意味合いがあるのかは検討しなければ申し上げにくいところである。

**【洞澤委員】**

数え方だけでも教えていただけるか。1回だけの1年度だけの事業と継続の事業の数え方は、どう数えているのか。一緒なのか。

**【鎌田施策マネージャー】**

27が初期値であり、27の数字が変わるのは新規事業が行われた時のみである。

**【洞澤委員】**

ではここから読み取れるのは平成21年度も平成22年度も協働でやっている事業は0件ということか。

**【鎌田施策マネージャー】**

新規は0ということで、継続のものはある。継続がいくつあったかというのはこの指標には表現されていない。

**【井上分科会長】**

単なる指標ではなく、成果を表すための指標であるのに、市民に対してこの指標で何を読み取れと言っているのか。例えば自治会数などであれば良く分かるし、参加している市民割合なども、もっと増えれば良いというのが良く分かるのだが。

**【鎌田施策マネージャー】**

ここで読み取るとすれば、新しい事業があったかどうか、どれだけ広がりを見せているのかを表現したいということである。

**【洞澤委員】**

しかし考え方によっては、継続しているものはもっと素晴らしい成果だと見える。需要があって毎年継続しているものというのは成果だと思うのだが、少なくともこの指標には表れず、一回きりのものと同じ扱いになってしまう。もし新しいものができたことを成果として見るのであれば、それは累計ではなくて新規事業がいくつあったかという指標の方がより相応しいと思う。

**【井上分科会長】**

市民活動団体が今江別市内に何団体あって、そのうち自治会と連携事業を行っているのが何団体あって、その中で全体的に市民に対して成果指標として挙げられることとしてはどういうことがあるのか、というのが見えて初めて成果指標が目安になると思うのだが、何のためにこの指標を用いているのかが見えない。

この指標と繋がっているのは、達成状況の中では「今後も市内の協働事業推進の拠点である市民活動センター・あいと連携」という部分だと思うが、「あい」だけで推進していくのではなくて、「あい」などと連携するというのではないか。これから新たに活動しようとするところが、「あい」に登録しなければ活動できない、という見方をされる恐れがある。

協働事業とは何かということが達成状況の中に具体的な例として一つでも入っていれば、こういったものが連携した事業なのだと読み取れる。数値を挙げるのは大事なこと

だが、それが何を意味しているのかが分かる数値を用いて初めて成果指標になる。ご担当としては必要な指標だと思うかもしれないが、委員各位が何を意味しているのかわからないということなので、もう少し言葉を加えるなり、書き方を検討していただき、市民に分かるようにしていただきたい。

～まとめ・評価～

**【井上分科会長】**

施策については、成果指標は適切であり、達成状況に関しても大きな問題はないことから「概ね適切」としたい。

**【委員】**

（同意）

**【井上分科会長】**

基本事業01については、自治会の協働テーマの取組数のところは検討いただく必要があるが全体的には「概ね適切」と判断し、基本事業02については指標について検討していただき、達成状況に具体例を書き加えるなどしていただきたいので「要検討」ということでよろしいか。

**【委員】**

（同意）

**【井上分科会長】**

以上で施策06-01「自助・互助・公助のまちづくり」の評価作業を終了する。

15：00終了

② 政策06 市民協働によるまちづくり

施策03 国内・国際交流の推進

- ・ 15 : 00 ~ 15 : 10 佐藤施策マネージャー説明
- ・ 15 : 10 ~ 15 : 45 質疑応答・指摘・評価

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策06-03 国内・国際交流の推進

【桑名委員】

課題の2)「グローバルな感覚」は1)の「国際感覚」と同じ意味なら統一した方がよい。

【佐藤施策マネージャー】

同じ意味なので、統一する方向で調整する。

【洞澤委員】

環境変化の「江別市小学校英語指導連絡協議会」だが、先ほど説明のあった教育委員会等の協議会の構成員を記載した方が、どのような人達とやっているのかが分かるのではないか。

【佐藤施策マネージャー】

来年度の環境変化の記入の際に表現方法を検討する。

【洞澤委員】

課題1)～3)に対応するような環境変化はないのか。それぞれの課題に対応する環境変化があるなら書いた方がよい。

【高田委員】

江別インターナショナルスクールが開校した。民間の方が進めようとしているが、どのように考えているか。

【小林生涯学習課長】

学校教育分野なので直接私達の範疇ではないが、江別で実際にどういう扱いになるかは今後推移を見るしかないと思う。

【佐藤施策マネージャー】

まだ開校していないので、進めていく授業内容についても具体的に把握していない状況にある。既存の学習塾との違いや取り組みを見ていきながら、今後どういった協力ができるのか、どういった役割が期待されるのか対応を検討していきたい。

【井上分科会長】

目的に「誰もが快適に暮らせる地域を目指します」とあるが、誰もがというのは対象の「市民」と「市内居住外国人」という捉え方でよいか。そうすると意図は「コミュニケーションを図ることができることによって」の方がよい。「できるようにする」だと、基本事業01「人材、団体の育成」の成果指標の「コミュニケーション出来る人の割合」が初期値10.2%と少なすぎるので、「できるようにする」の方がよい。

それと、成果指標で、姉妹都市の相互派遣数の累計を成果指標で表すことは難しいか。

市民の中で交流する機会を得た人がどのくらいいるか分かる方が、風土を尊重して交流する市民割合よりもインパクトがあるのではないか。

**【佐藤施策マネージャー】**

開始当初から人数は把握しており、指標として加えるのは可能なので、検討する。

**【井上分科会長】**

そうしたことが、基本事業01「人材、団体の育成」の指標が例えば「ホームステイの受け入れ数」などとなってくると、国際交流が市民レベルで進んでいると思う。市民と書いているが市民のほんの一部の外国語が話せる人だけになってしまっているイメージになっている。地に足のついた交流の積み重ねが国際交流だと思うので、そういうものが数値的に妥当であれば指標に入れていただくのもよいかと思う。

**▼基本事業01「人材・団体の育成」**

**【井上分科会長】**

コミュニケーションを図れる団体は登録数でわかるが、人材を育成する数値というのはどこで見たらよいか。コミュニケーションが出来る人の割合はどのようにしてカウントしたのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

コミュニケーションが出来る人の割合は市民アンケートの結果である。人材の育成という部分は、国際交流団体の登録者数が、率先して国際交流を進めて行ける人を意味しているので、その数字と重ねてカウントしている。

**【高田委員】**

通訳の育成はしているのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

通訳は市の方で個別に育成しているわけではないが、国際センターや国際交流団体等が独自に通訳の教育やより多くの市民を国際交流事業や語学教室に呼び込む役割を担っている。市としては国際センターがより動きやすい環境を作っていくという、バックアップ的な役割が中心になっている。

**【井上分科会長】**

それでは、育成というより支援に力を入れているということか。

**【佐藤施策マネージャー】**

支援を通じて育成を図っていこうという意図である。

**【井上分科会長】**

それならば、国際交流団体の登録者数のほかに、例えば通訳などのボランティア登録件数を指標にできるようにすればよい。ボランティアとして登録できるということが市民に見えると意識が変わってくると思う。そうして人材を集めておくと、その人達が中心になって次の人材育成を担ってくれる。市民協働という観点でとらえると、そういう方向に進んでいくのが理想的だと思う。今回の報告書とは直接関係はないが、検討いただけるとありがたい。

一時期の韓国ブームというのは、相当大きな影響があったとみなしたから、達成状況ではこういう書き方になったのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

語学教室、韓国語系の国際交流団体が一時的にかなり人数が増えたという傾向があった。ブームがある程度落ち着いたということがあって、受講者数も少し減った。

**▼基本事業02「在住外国人への情報提供の充実」**

**【高田委員】**

相談によって問題が解決した割合が100%とあるが、内容はどんなことか。

**【佐藤施策マネージャー】**

市役所に手続きに来た人の手伝いが主なものである。外国人登録や国民健康保険、市営住宅の申込などが中心だが、最近では就職関係の相談などが増えてきている。

**【洞澤委員】**

相談件数が分かるようにならないか。件数が分からないと100%と言われても実態がつかめない。件数自体が達成すべき目標にならないようにうまく参考として入れることができたと思うが。

**【佐藤施策マネージャー】**

件数は把握しているが、目標値として立てられないということもあり、解決した割合を指標にしたという経緯がある。

**【洞澤委員】**

参考資料のように特に目標を入れないという表記もできるのか。

**【事務局（川島政策調整課長）】**

計画上、目標を設定したうえでどれほど達成が進むか表現することを最初に考えたためパーセンテージとした。ただ、今ご指摘のあったとおり、どのぐらいの相談件数があるって、それを解決しているのかというのは、この基本事業の役割や捉え方を理解するのに役立つ情報だと思う。それをこの報告書の中でどのように表記するかは、工夫が必要と思われるので、来年度以降で可能なのか、あるいは今後の施策そのものの検討の中で方向性としてどのように打ち出すのかを含めて検討させていただきたい。

**【井上分科会長】**

基本事業としては情報提供の充実だが、政策は「市民協働によるまちづくり」の中の事業である。そう考えると、行政として在日外国人に行政的な情報を提供し、悩み相談をすることは必要であるが、快適な暮らしができるためには、地域社会との協働もあるべきだ。地域協働の中で在日外国人と自治会との関わり方が見える指標を見つけることはできないか。

**【佐藤施策マネージャー】**

なかなか自治会との連携というところまでいっていないが、江別国際センターの市民レベルでの国際交流を担っている方々、コーディネータ役の方々が地域の中でも気づいた点を吸い上げたり、国際センターでも外国人の生活相談に乗ったり、情報提供をして

くれているので、協働をどのレベルまで求めるかという課題はあるが、一定程度は担っていただいていると理解している。

**【井上分科会長】**

そうすると、住んでいる外国人に対して江別市の情報提供の満足度はどうかという調査もできるのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

そのとおりである。

**【洞澤委員】**

「外国語による情報媒体提供件数」という指標について、増減が激しく見えるが、平成21年度の7件というのは、これが最低限のもので、制度改正等があるとその説明のために件数が増えるというような形で、それがなくなったら減るという考え方か。

**【佐藤施策マネージャー】**

一番大きな要因は制度改正等があるが、それ以外でも積極的に分かりやすい情報の提供に努めていかなければならないと認識している。21年については下限と考えていて、今後目標値に届くように、ニーズにかなった情報を提供していきたいと考えている。

**【洞澤委員】**

情報媒体提供件数というのは、英語や中国語パンフレットのほかか。

**【佐藤施策マネージャー】**

英語版、中国語版パンフレットの他に、ホームページの情報更新件数がある。

**【井上分科会長】**

これがホームページの更新件数とは、分かりづらい。

**【桑名委員】**

括弧書きで補記するようにはしていただきたい。

質問だが、英語と中国語で江別市ではほとんど問題解決できるのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

市内には英語圏と中国語圏の人が多く、他の言語もあるが、人数的にはこの2か国語でほぼカバーしている。韓国語もあるが、韓国人の多くが在日韓国人や大学に留学している人なので、日本語を話せない韓国人については大学で一定程度のサポートをしていただいております、中国語と英語で一定程度カバーしている。

**▼基本事業03「異文化交流の推進」**

**【桑名委員】**

成果指標の「友好都市との交流者数」が結構多いが、この人数は学校に誰か外国人が来ると交流した学校の全校生徒の数を足しているのか。この人数はどのように数えているのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

これは国内の友好都市である土佐市との交流についての指標だが、子ども達が現地の学校に行くと、全校生徒と交流する機会があり、逆に土佐市から江別に来る場合も学校

全体として受け入れをしているので、双方の受け入れた学校全体の人数を合計して使っている。

**【洞澤委員】**

この報告書で派遣人数が出るところはないようだが、指標として追加するのか、達成状況の文章の中に書くのか、いずれにしても市民に成果を見せるには派遣人数や受入人数の方がよい。

**【佐藤施策マネージャー】**

派遣人数と受入人数については、個別の事務事業の指標に出ている。

**【桑名委員】**

人数を市民の皆さんに提示した方が興味がわくと思う。そういうことで交流とか発展につながるのではという思いがあるが、こういった数字を指標として出すことはできないだろうか。

**【佐藤施策マネージャー】**

出すことを通じてPRにつながるのであれば望ましいことでもあるので、表現について指標として加えた方がいいのか、あるいは事務事業の中で表現しているのでよとするのか、どういう取り扱いをしたらいいのか、対応を考えていきたい。

**【事務局（川島政策調整課長）】**

グレシャム、土佐との個別の交流については、それぞれ事務事業評価表で派遣数・受入数を指標として用いている。ただ施策の報告書にもそういう表現があった方がより分かりやすいというご指摘なので、指標とするのか、毎年の達成状況の中での表現とするのか、いろいろ方法は考えられると思うので、来年度以降に向け検討させていただきたい。

**【高田委員】**

それであれば人的交流だけなので、経済交流などあれば数値で出せるのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

経済交流は民間ベースになってくるので、数字までは市が把握するのは難しい。

**【高田委員】**

土佐市とグレシャム市はどのような経緯で友好都市や姉妹都市に選ばれたのか。

**【佐藤施策マネージャー】**

グレシャム市に関しては、札幌市の姉妹都市であるポートルランド市の東に隣接している街で、ポートルランド市が札幌市と姉妹提携を結んだ後に、グレシャム在住の当時札幌市長の通訳をしていた人が、ポートルランドとグレシャムの位置関係、自然環境や街の状況が札幌と江別の関係と似ていることから姉妹都市としてはいかがかと呼びかけがあって、いろいろ検討していく中で、姉妹都市提携がされた。

土佐市は、土佐市の方が北海道の街と交流したいという話があり、そういう中で江別のことに関心を持っていただいて、交流していく中で少しずつ信頼関係が築かれていって提携するようになった。

**【井上分科会長】**

基本事業の目的が「人材を育成します」となっているが、成果指標は「関わる」とか

「参加する」という指標で、達成状況の方も「触れる機会を持てるように努めている」ということなので、事業目的を理解する機会を作ることと人材育成ということになるのではないかと。人材育成だけではない。目的が下の書きぶりとはずれているので、その説明をどこかで補っておいていただきたい。

**【洞澤委員】**

指標によって累計しない方がいいものと、したことでより見えるものがある。人材ということと言ったときに派遣した人数というのは、累計すると意味合いが見えてくるものなのかなと思う。今後ご検討いただきたい。

～まとめ・評価～

**【井上分科会長】**

まず施策については、施策の環境変化と課題がリンクするように検討してもらおうということで、「概ね適切」でよいと思うが、いかがか。

**【委員】**

（同意）

**【井上分科会長】**

次に基本事業01については、「適切」でよいと思うが、いかがか。

**【委員】**

（同意）

**【井上分科会長】**

基本事業02についても、「適切」でよいと思うが、いかがか。

**【委員】**

（同意）

**【井上分科会長】**

最後に基本事業03については、書き方については少し検討いただくということで、「概ね適切」でいかがか。

**【委員】**

（同意）

**【井上分科会長】**

以上で施策06-03「国内・国際交流の推進」についての評価作業を終了する。

15：45終了